



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日  
東

上場会社名 福留ハム株式会社 上場取引所  
 コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 梶原 勝 (TEL) 082-278-6161  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,411	△4.0	△479	—	△455	—	△127	—
2025年3月期第3四半期	19,173	△2.2	△328	—	△301	—	△321	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 181百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △259百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△38.27	—
2025年3月期第3四半期	△96.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,686	2,028	14.8
2025年3月期	12,521	1,847	14.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,027百万円 2025年3月期 1,846百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△2.5	△700	—	△660	—	410	—	122.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	3,400,000株	2025年3月期	3,400,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	63,467株	2025年3月期	63,407株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	3,336,556株	2025年3月期3Q	3,336,738株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高市新内閣誕生後、国内景気・国内経済は大きく回復してまいりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の下振れ、ならびに資源高・原材料高、労働コスト等の各種コスト上昇が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移しているだけでなく、人件費高騰と人材確保難も加わり、企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識が高まるなか、競合他社との価格競争も更に激化いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2025年10月1日に締結した業務提携を含めた下記「事業再構築計画」を策定・着手・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハムソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産、物流、販売における管理業務ならびにバックオフィスの効率化

5. 人材活性化

基準人員に応じた適正な配置転換、ならびに成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

6. 本業務提携を通じたクロスセル

当事会社3社が培ってきた営業・物流機能を相互に活用した販路拡大ならびに販売拡大

7. 本業務提携を通じた製造受託

当社の製造設備を活用した外食・量販店向けOEM商品の3社共同での商品開発、製造及び販売

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、184億11百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失は4億79百万円（前年同四半期は営業損失3億28百万円）、経常損失は4億55百万円（前年同四半期は経常損失3億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億27百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億21百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等は上昇しましたが、新商品「MIRAI（無塩せき商品）」の拡販、流通向け営業を強化した結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益につきましては、原価低減・生産性向上に努めたものの物流コスト等の更なる上昇により、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は80億82百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、消費者の低価格志向が高まるなか、輸入肉ならびに国内豚肉相場が高値かつ不安定に推移したこと、また国内牛肉の生産量が減少し商品仕入が不安定に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益につきましては、食肉仕入れコスト上昇を納品価格に適正に転嫁する努力を続けたことにより、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は103億28百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）85百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加の136億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加の64億39百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金12億73百万円、商品及び製品1億64百万円の増加と現金及び預金6億28百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加の72億46百万円となりました。主な要因は、投資有価証券4億45百万円の増加と建物及び構築物64百万円、土地68百万円の減少によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加の116億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加の91億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億99百万円と短期借入金9億25百万円の増加と賞与引当金79百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少の25億24百万円となりました。主な要因は、その他固定負債95百万円の増加と長期借入金1億70百万円の減少によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加の20億28百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金3億10百万円の増加と利益剰余金1億27百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年12月26日に公表したものを修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、財務体質を強化、企業価値を向上させ成長していくために、2025年10月1日付で、トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結いたしました。現在、当事会社3社で、それぞれの企業価値向上を実現させるために、3社の調達、製造、流通、販売機能を活かしたクロスセル、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流、等の幅広い業務提携分野で、業務提携委員会を設立し、3社間で具体的に取り組んでいます。また、当社グループは、同時に「(2026年3月期から2029年3月期の4カ年における)事業再構築計画」を策定し、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上を目指して具体的に取り組んでおります。

その各施策については、現在、計画的かつスピーディに実行中であり、一部の施策については多少の遅れはありますが、ほぼ計画通りに実行・進捗し、その効果・結果も徐々に発揮できています。

「事業再構築計画」の7施策の進捗状況については、下記のとおりです。

### 1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

#### (本施策の進捗状況)

新商品「MIRAI(無塩せき商品)」については、健康志向の消費者に受け入れられ、生産重量・販売額ともに計画以上に大きく伸展しています。今後の当社の収益の柱として期待できる商品・状況であり、引き続き、営業強化し販売拡大に努めていく方針です。

### 2. 既存事業の採算改善

#### (本施策の進捗状況)

食肉事業においては、仕入条件と相場に応じた納品価格を見直し、卸売粗利改善に努めています。また、加工品事業においては、各製造工程での歩留まり改善ならびに原材料・労務費、等のコスト上昇に応じた価格改定ならびに値決めに努めており、その採算改善効果は徐々に表れ始めています。

### 3. 機能集約（固定費削減）

（本施策の進捗状況）

本社ならびに研究開発センターにおいては、今年2月末までに広島工場への集約を完了する予定です。併せて、本物件不動産についても、今年3月末までに売却することが決定しています。また、小倉工場においても、昨年12月末をもって、他工場に生産移管し、閉鎖いたしました。

また、営業拠点においては、ルート営業5拠点のサテライト化が既に完了し、営業管理業務の効率化・省力化が図れています。

### 4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

（本施策の進捗状況）

現在、新システム設計フェーズが終了し、現在、プログラム製造ならびに稼働テストが進行中であり、今年10月からの稼働開始に向け、計画通り順調に進捗しています。本新基幹システム導入後は、生産管理、物流管理、販売管理、等の管理業務ならびにバックオフィス業務においては、大きく効率化・省力化が図れる見込みです。

### 5. 人材活性化

（本施策の進捗状況）

上記の機能集約と業務効率化に伴い、基準人員を見直し、配置転換を進めた結果、総従業員数(P/A・派遣社員含む)は大きく減少し、総人件費も計画通り削減できています。

一方、将来の成長に向けた新卒採用ならびに処遇改善(賃上げ)にも、積極的かつ計画通り取り組んだ結果、安定的な人材確保と人的資本の活性化が図れています。

### 6. 本業務提携を通じたクロスセル

（本施策の進捗状況）

当事会社3社の営業・物流機能を相互に活用した販売拡大を目指して、双日食料株式会社及び株式会社ミートワゴンとは、東日本を中心とした販路拡大に取り組んでいます。また、トリゼンフーズ株式会社とは、西日本を中心とした双方の取引先に対するクロスセルに取り組んでいます。現在まで、業務提携委員会でそのPDCAを回し、そのクロスセル案件は徐々に具体化し、実績が出始めています。

### 7. 本業務提携を通じた製造受託

（本施策の進捗状況）

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と一緒に、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けの商品開発、製造及び販売の実現に向けて、現在、新商品について、具体的に共同開発・共同企画を進めています。また、その新商品については、3社でそれぞれの販路を生かした共同販売を強化し、商談が徐々に具体化しています。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,241
受取手形及び売掛金	2,393	3,667
商品及び製品	915	1,079
仕掛品	38	27
原材料及び貯蔵品	271	359
その他	56	66
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,543	6,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,930	1,866
機械装置及び運搬具（純額）	761	724
土地	1,760	1,692
リース資産（純額）	120	118
建設仮勘定	39	12
その他	40	43
有形固定資産合計	4,653	4,456
無形固定資産	75	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,505
その他	297	285
貸倒引当金	△108	△104
投資その他の資産合計	2,249	2,686
固定資産合計	6,977	7,246
資産合計	12,521	13,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,985	2,285
短期借入金	4,928	5,853
未払法人税等	27	30
賞与引当金	155	76
その他	943	887
流動負債合計	8,041	9,133
固定負債		
長期借入金	770	599
退職給付に係る負債	1,428	1,395
その他	434	530
固定負債合計	2,632	2,524
負債合計	10,673	11,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,941	△3,069
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,172	1,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	976
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	674	983
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,847	2,028
負債純資産合計	12,521	13,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,173	18,411
売上原価	16,320	15,643
売上総利益	2,852	2,767
販売費及び一般管理費	3,181	3,247
営業損失(△)	△328	△479
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	53
その他	46	46
営業外収益合計	90	100
営業外費用		
支払利息	51	62
その他	11	13
営業外費用合計	63	76
経常損失(△)	△301	△455
特別利益		
投資有価証券売却益	-	158
役員退職慰労金免除益	-	292
特別利益合計	-	450
特別損失		
減損損失	-	103
特別損失合計	-	103
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△107
法人税、住民税及び事業税	20	19
法人税等合計	20	19
四半期純損失(△)	△321	△127
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△321	△127

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△321	△127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	310
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	62	309
四半期包括利益	△259	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259	181
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,912	11,260	19,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,912	11,260	19,173
セグメント利益又は損失(△)	191	△85	106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	106
全社費用(注)	△434
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△328

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,082	10,328	18,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,082	10,328	18,411
セグメント利益又は損失(△)	54	△60	△6

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△6
全社費用(注)	△472
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△479

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	305百万円	330百万円